

(案)

令和 2 年 8 月 日

上越市議会

議長 飯 塚 義 隆 様

新型コロナウイルス調査対策特別委員会

委員長 石 田 裕 一

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書

当委員会では、新型コロナウイルス感染症への対策を適時的確に行う必要があることから、5月18日及び7月8日に提言書を取りまとめたところである。

その後も、第二波とも言える全国的な感染拡大が見られ、市民や事業者からは依然として切実な声が寄せられている。

については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きい「経済」「医療福祉」の二つの観点から、下記のとおり提言する。

記

1 経済

(1) 飲食業等サービス業の活性化に向けた支援

- ・市内飲食業者等サービス業の活性化を図るため、感染防止対策を徹底している店舗等に対して、「(仮称)上越市感染防止徹底宣言ステッカー」を発行すること。

(2) 新たな働き方改革に伴う地方創生への取組

- ・テレワークの導入が加速している中、新たな地方移住等の需要に対応するため、「G o T o カントリー」運動を展開し、当市がテレワークに適地であることを首都圏等に対して積極的にPRするとともに、空き家等を活用したサテライトオフィスの整備に取り組む事業者を支援すること。

2 医療福祉

(1) 障害者に係る感染症対策

- ・障害者が感染した場合の対応について、本人及び家族などの不安を解消するため、家族会等の関係団体へ事前に周知すること(指定の医療機関がどこになるのか、家族が感染した場合で家族による支援が不可能な場合、ショートステイ

を利用するとあるがどの施設になるのか、精神科医療機関において精神疾患を有する入院患者が感染した場合の対応として、事前の連携医療機関の確保・調整等がどの程度進んでいるかなど)。

- ・緊急時に障害者の特性や緊急連絡先など、必要な情報を医療機関等に伝えるための手段について、障害者、家族、相談支援員に指導や助言を行うこと。

(2) 介護施設等における感染症対策

- ・介護施設等においては現状でも介護職員がぎりぎりに対応しており、感染時に不安であることから、施設利用者や職員が感染した場合のマニュアルやフローチャートの作成について必要な指導や助言を行うこと。

7月から、上越市内において新型コロナウイルス感染者の数が急増している。これからお盆に入り、県境を越えて人の往来がますます活発化すると考えられることから、防災行政無線、安全メール、SNS等あらゆる手段を活用して、市民や来訪者に対し感染拡大防止のための行動をとるよう、注意喚起を行うことを求める。